

平成28年経済センサス - 活動調査結果 [確報]

宇都宮市の結果の概要

(平成28年6月1日現在)

平成31年1月

宇都宮市

総合政策部 政策審議室

目 次

この報告書は、平成 28 年 6 月 1 日付で実施された「平成 28 年経済センサス-活動調査」の結果について、まとめたものです。本市の主な項目について、抜粋して掲載しております。実際には、本報告書で取り上げた項目のみならず、多岐にわたる統計表が公表されております。詳しくは総務省統計局のホームページをご覧ください。

[総務省統計局 経済センサス-活動調査 HP <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/>]

利用上の注意	1
調査の概要	2
I 概況	3
II 産業別にみる主要項目	6
1 事業所数・従業者数・売上高・付加価値額	
2 産業別の構成比グラフ	
III 製造業	11
IV 卸売業・小売業	13
1 卸売業	
2 小売業	
VI 男女別にみる主要項目	18
用語の解説	21

利用上の注意

- 1 本報告書は、総務省統計局から公表された平成 28 年経済センサス-活動調査確報集計を用い、宇都宮市の主要な結果をまとめたものです。
- 2 売上（収入）金額（以下、「売上高」）等の経理事項は、平成 27 年 1～12 月の 1 年間の数値です。従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
- 3 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 4 表中の「X」は集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」としています。

調査の概要

[調査の対象]

すべての事業所及び企業

(農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。)

[調査の期日]

平成28年6月1日現在

[調査の方法]

ア 調査員調査

単独事業所及び新設事業所企業については、調査員が事業所に伺い、調査票への記入依頼、調査票等の配布・回収を行いました。

イ 直轄調査

複数の事業所を有する企業については、行政機関が調査票を直接、郵送により配布し、郵送(紙・電子媒体)で回収する方法、又はインターネットで調査票を回収しました。

[調査の流れ]

調査は、「調査員調査」及び「直轄調査」の2種類からなっています。

調査員調査は、単独事業所及び新設事業所の調査事業所を、直轄調査は、支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所を対象として、それぞれに次に示す流れで実施しました。

ア 調査員調査

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

イ 直轄調査

総務大臣・経済産業大臣－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査事業所

I 概況 | 全国-栃木県-宇都宮市との比較

宇都宮市の概況

[事業所数]	21,906 事業所	[従業者数]	241,408 人
[売上高]	82,682 億円	[付加価値額]	13,320 億円

平成 28 年経済センサス-活動調査による本市の総事業所数は、22,940 事業所です。このうち、事業内容等が不詳のものを除いた事業所数は [21,906 事業所] あり、従業者数は [241,408 人] となっています。平成 24 年経済センサス-活動調査（平成 24 年 2 月 1 日実施）と比較すると、事業所数は全国、県、市ともに減少傾向にあります。従業者数については全国、県、市ともに増加傾向が見られます。

表 1 事業所数、従業者数（民営事業所）

区分	事業所数（注 2）			従業者数（人）（注 3）			
	H24（注 1）	H28	増減率（%）	H24（注 1）	H28	増減率（%）	1事業所あたり従業者数
宇都宮市	22,131	21,906	△ 1.0	236,927	241,408	1.9	11.0
栃木県	89,194	86,088	△ 3.5	865,025	878,756	1.6	10.2
全国	5,453,635	5,340,783	△ 2.1	55,837,252	56,872,826	1.9	10.6

総務省・経済産業省「平成 28 年・24 年経済センサス-活動調査」より作成

（注 1）平成 24 年経済センサス-基礎調査結果。

（注 3）従業者数は、男女不詳を含む。

（注 2）事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

売上高、付加価値額について、本市の県内に占める割合は約 3 割前後となっています。特に、売上高のうち [卸売業・小売業] については約 5 割弱を占めるなど、県内の半分近くを占めていることがわかります。

表 2 売上高、付加価値額（民営事業所）

区分	売上高 [全体] (億円)	売上高 [製造業] (億円)		付加価値額 (億円)	
		売上高 [卸売業、小売業] (億円)	売上高 [卸売業、小売業] (億円)		
平成 28 年	宇都宮市	82,682	21,424	28,781	13,320
	県内に占める割合 (%)	35.73	23.70	46.29	30.37
	栃木県	231,411	90,404	62,170	43,853
	全国	16,496,578	3,439,890	6,025,954	2,895,355
平成 24 年	宇都宮市	67,490	17,003	24,447	11,047
	県内に占める割合 (%)	34.37	22.01	48.33	29.98
	栃木県	196,372	77,248	50,580	36,846
	全国	13,355,083	2,998,072	4,918,178	2,446,672

総務省・経済産業省「平成 28 年・24 年経済センサス-活動調査」より作成

（注）売上高は、ネットワーク型産業（※）において事業所ごとに把握することが困難なため、企業の売上高を傘下事業所の事業従事者数等により試算し、集計。

※用語の解説 p22 参照。

I 概況 | 全国-栃木県-宇都宮市との比較

1 [全国との比較]

図1 産業大分類別 事業所数構成比の比較 (全国-宇都宮市)

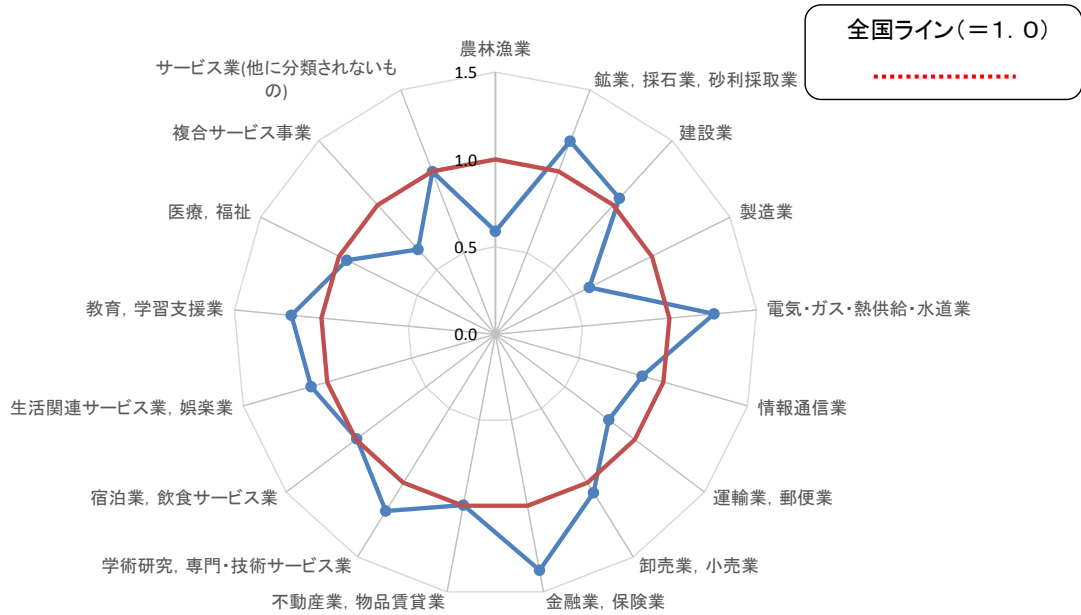
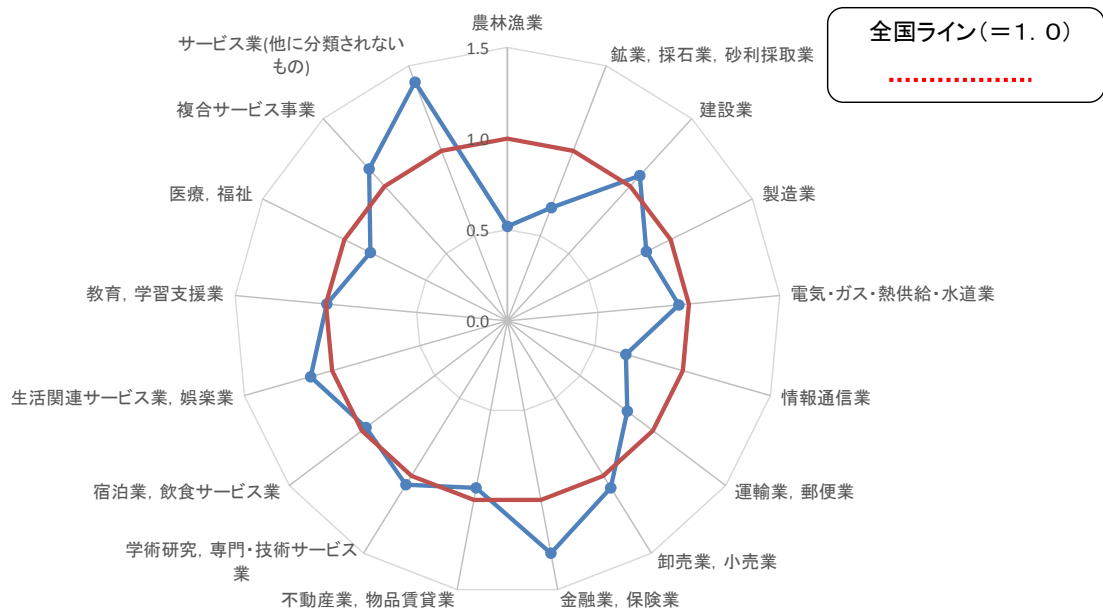


図2 産業大分類別 従業者数構成比の比較 (全国-宇都宮市)



I 概況 | 全国-栃木県-宇都宮市との比較

異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 13.0%

新設事業所 2,984 事業所 [13.0%]

廃業事業所 3,708 事業所

存続事業所 19,956 事業所 [87.0%]

前回調査以降の民営事業所の異動状況をみると、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は 13.0%であり、栃木県（10.3%）、全国（12.2%）を上回っています。

表3 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

		事業所数	総数(注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
						存続事業所	新設事業所	
平成 28年	宇都宮市	事業所数	22,940	19,956	2,984	87.0	13.0	3,708
		従業者数	241,408	216,219	25,189	89.6	10.4	29,129
	栃木県	事業所数	88,332	79,220	9,112	89.7	10.3	12,082
		従業者数	878,756	801,286	77,470	91.2	8.8	94,677
	全国	事業所数	5,578,975	4,898,519	680,456	87.8	12.2	892,552
		従業者数	56,872,826	51,144,046	5,728,780	89.9	10.1	6,800,230
平成 24年	宇都宮市	事業所数	23,489	21,598	1,891	91.9	8.1	4,549
		従業者数	236,927	226,492	10,435	95.6	4.4	28,684
	栃木県	事業所数	92,263	87,105	5,158	94.4	5.6	15,773
		従業者数	865,025	832,760	32,265	96.3	3.7	100,038
	全国	事業所数	5,768,489	5,325,927	442,562	92.3	7.7	1,118,443
		従業者数	55,837,252	53,248,954	2,588,298	95.4	4.6	6,883,231

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

*1 存続事業所とは、平成28年活動調査で調査した事業所のうち、平成26年基礎調査でも調査した事業所をいう。

*2 新設事業所とは、平成28年活動調査で調査した事業所のうち、平成26年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

（平成26年基礎調査以降新設で平成28年活動調査以前廃業の事業所は含まない）

*3 平成26年基礎調査で調査した事業所のうち、平成28年活動調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

II 産業別にみる主要項目

1 事業所数・従業者数・売上高・付加価値額

宇都宮市の特徴			
[製造業] と [卸売業, 小売業] が上位を占める。			
製造業			
事業所数	8位	従業者数	2位
売上高	2位	付加価値額	2位
卸売業, 小売業			
事業所数	1位	従業者数	1位
売上高	1位	付加価値額	1位

表4 産業大分類別 事業所数, 従業者数

産業大分類	平成28年						平成24年					
	事業所数			従業者数(人)			事業所数			従業者数(人)		
	構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位	
合計	21,906	100		241,408	100		22,131	100		236,927	100	
A~B 農林漁業	79	0.36	15	799	0.33	15	75	0.34	15	784	0.33	16
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	0.04	17	55	0.02	17	17	0.08	17	104	0.04	17
D 建設業	2,128	9.71	3	16,886	6.99	6	2,160	9.76	3	17,102	7.22	6
E 製造業	1,121	5.12	8	32,008	13.26	2	1,286	5.81	8	33,971	14.34	2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.11	16	753	0.31	16	20	0.09	16	1,162	0.49	14
G 情報通信業	228	1.04	13	4,709	1.95	13	274	1.24	13	5,176	2.18	13
H 運輸業, 郵便業	435	1.99	12	11,174	4.63	8	413	1.87	12	10,792	4.55	8
I 卸売業, 小売業	5,934	27.09	1	54,163	22.44	1	5,977	27.01	1	52,637	22.22	1
J 金融業, 保険業	474	2.16	11	8,423	3.49	9	493	2.23	11	8,253	3.48	10
K 不動産業, 物品賃貸業	1,441	6.58	6	5,792	2.40	12	1,530	6.91	5	5,749	2.43	12
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,091	4.98	9	8,278	3.43	10	1,040	4.70	9	8,338	3.52	9
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,838	12.96	2	22,120	9.16	5	2,898	13.09	2	23,472	9.91	4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,117	9.66	4	11,532	4.78	7	2,136	9.65	4	11,577	4.89	7
O 教育, 学習支援業	806	3.68	10	7,715	3.20	11	777	3.51	10	7,401	3.12	11
P 医療, 福祉	1,672	7.63	5	26,318	10.90	4	1,447	6.54	7	21,588	9.11	5
Q 複合サービス事業	91	0.42	14	2,317	0.96	14	97	0.44	14	1,009	0.43	15
R サービス業(他に分類されないもの)	1,418	6.47	7	28,366	11.75	3	1,491	6.74	6	27,812	11.74	3

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

表5 産業大分類別 売上高, 付加価値額

産業大分類	平成28年						平成24年					
	売上高(億円)			付加価値額(億円)			売上高(億円)			付加価値額(億円)		
	構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位	
合計	82,682	100		13,320	100		67,490	100		11,047	100	
A~B 農林漁業	116	0.14	15	33	0.25	16	60	0.09	16	21	0.19	16
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.01	17	1	0.01	17	11	0.02	17	2	0.02	17
D 建設業	5,035	6.09	5	1,035	7.77	4	4,104	6.08	5	865	7.83	4
E 製造業	21,424	25.91	2	3,072	23.06	2	17,003	25.19	2	2,596	23.50	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.04	16	71	0.53	15	257	0.38	14	237	2.15	14
G 情報通信業	996	1.20	11	313	2.35	11	1,024	1.52	10	345	3.12	9
H 運輸業, 郵便業	1,400	1.69	8	552	4.14	9	1,435	2.13	8	431	3.90	8
I 卸売業, 小売業	28,781	34.81	1	3,086	23.17	1	24,447	36.22	1	2,360	21.36	2
J 金融業, 保険業	5,759	6.97	4	901	6.76	5	4,503	6.67	4	782	7.08	5
K 不動産業, 物品賃貸業	1,280	1.55	9	301	2.26	12	1,212	1.80	9	292	2.64	12
L 学術研究, 専門・技術サービス業	947	1.15	12	623	4.68	8	830	1.23	11	590	5.34	7
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,268	1.53	10	377	2.83	10	769	1.14	12	325	2.94	10
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,202	2.66	6	626	4.70	7	1,668	2.47	6	292	2.64	13
O 教育, 学習支援業	570	0.69	13	277	2.08	13	499	0.74	13	313	2.83	11
P 医療, 福祉	10,702	12.94	3	1,061	7.97	3	7,936	11.76	3	920	8.33	3
Q 複合サービス事業	289	0.35	14	139	1.04	14	156	0.23	15	44	0.40	15
R サービス業(他に分類されないもの)	1,863	2.25	7	843	6.33	6	1,577	2.34	7	631	5.71	6

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

(注) 売上高は、ネットワーク産業において事業所ごとに把握することが困難なため、企業の売上高を傘下事業所の事業従事者数等により試算し、集計。

Ⅱ 産業別にみる主要項目

2 産業別の構成比グラフ | 事業所数の割合

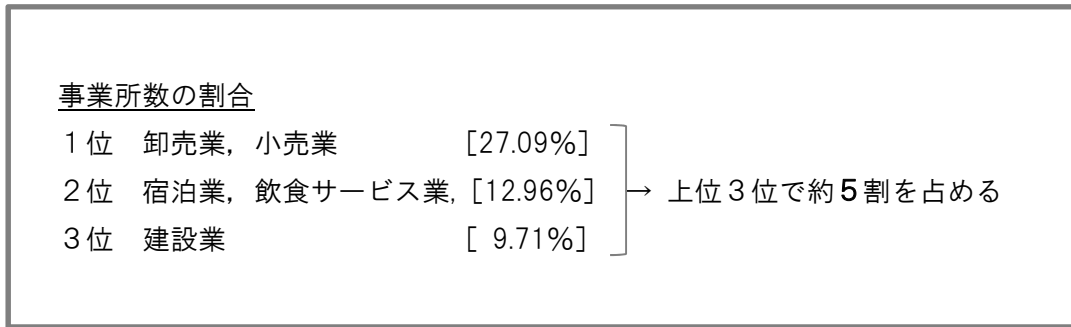
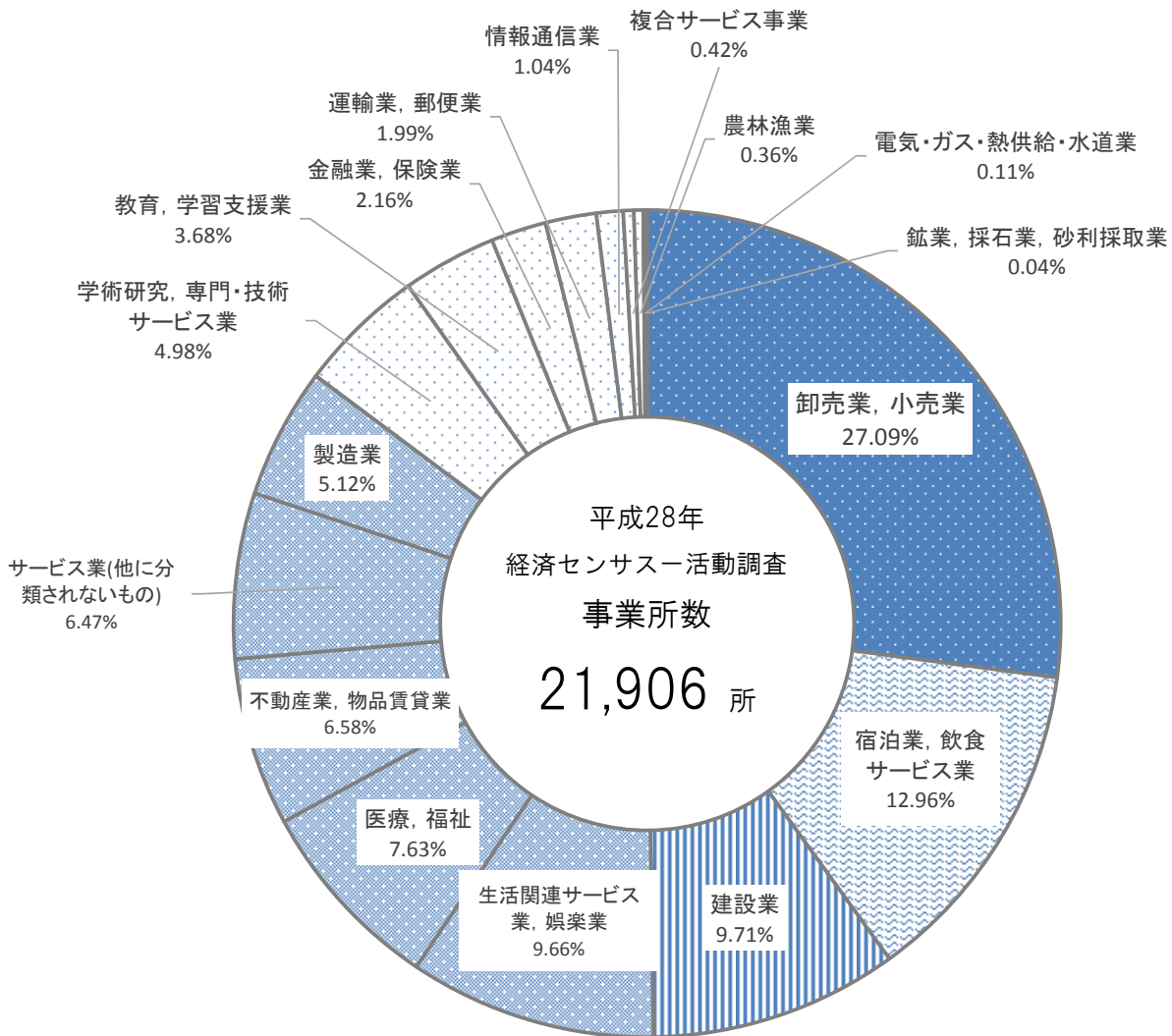


図3 産業大分類別 事業所数の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

Ⅱ 産業別にみる主要項目

2 産業別の構成比グラフ | 従業者数の割合

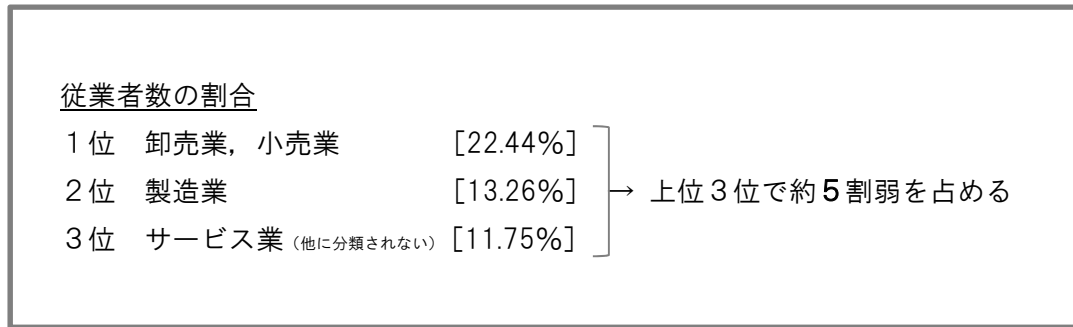
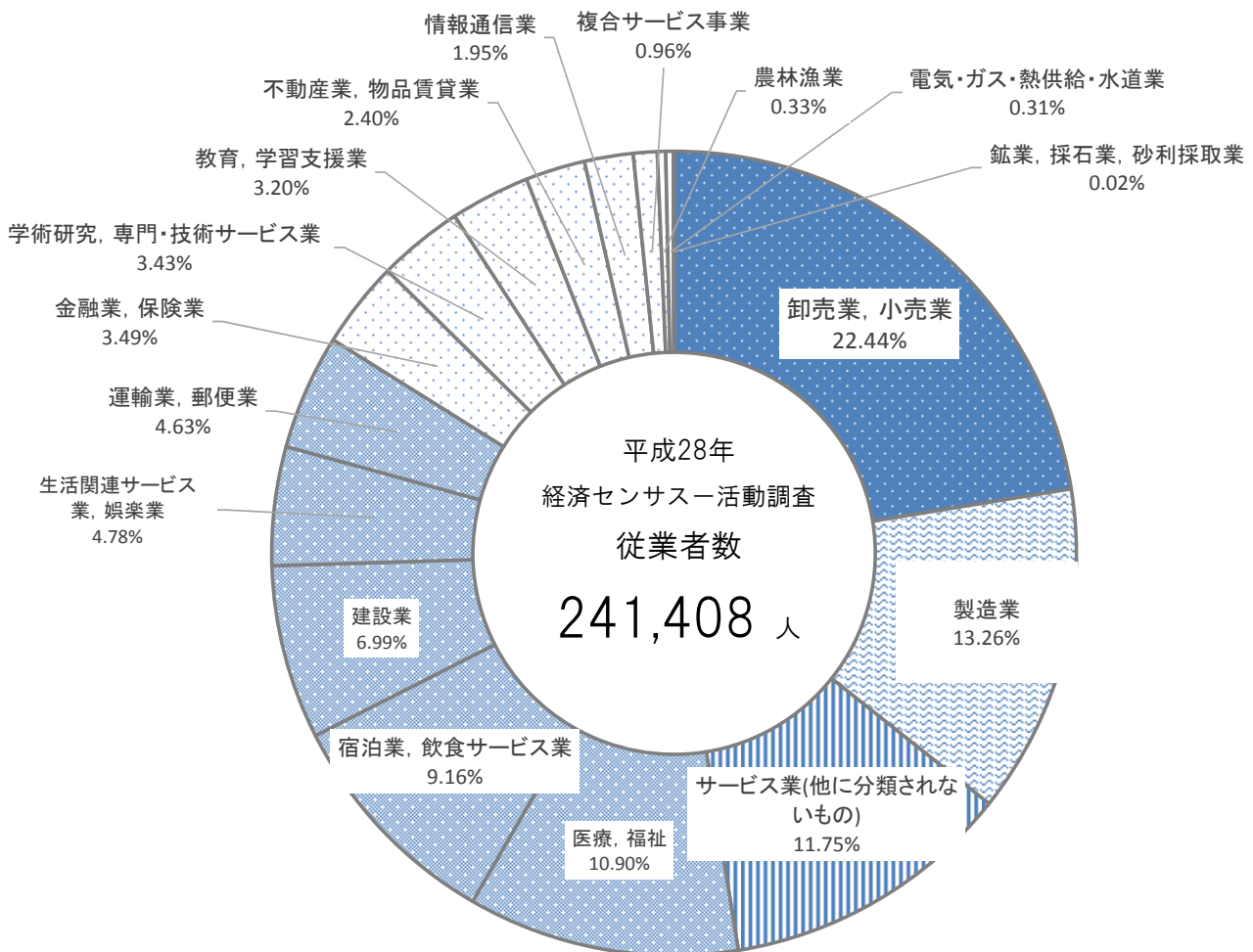


図4 産業大分類別 従業者数の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

Ⅱ 産業別にみる主要項目

2 産業別の構成比グラフ | 売上高の割合

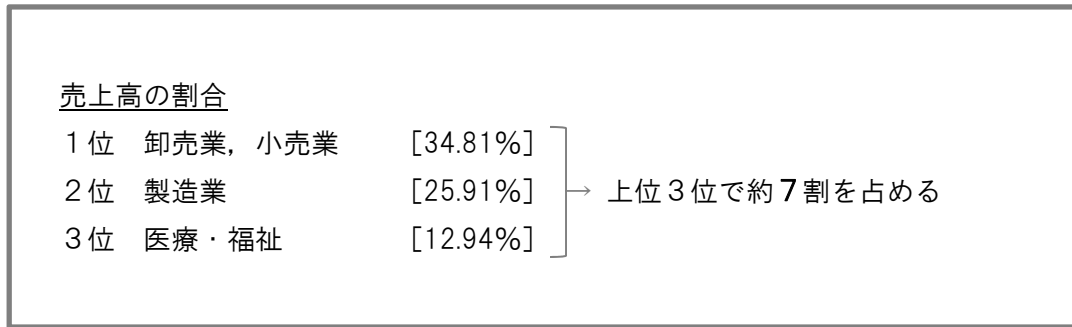
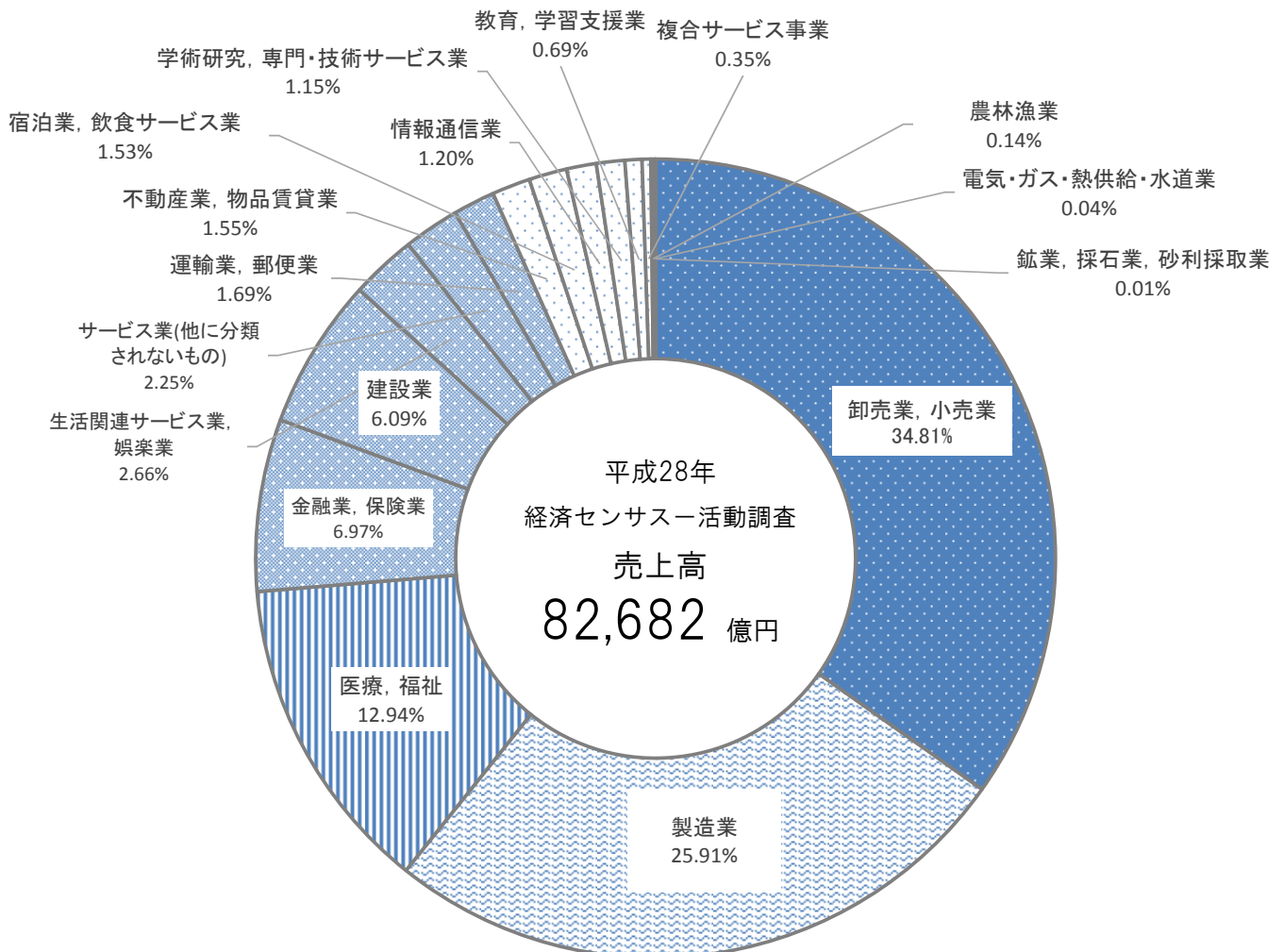


図5 産業大分類別 売上高の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

Ⅱ 産業別にみる主要項目

2 産業別の構成比グラフ | 付加価値額の割合

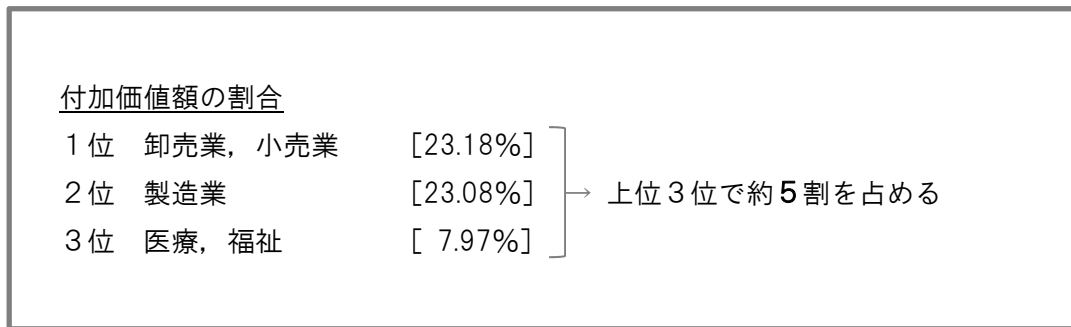
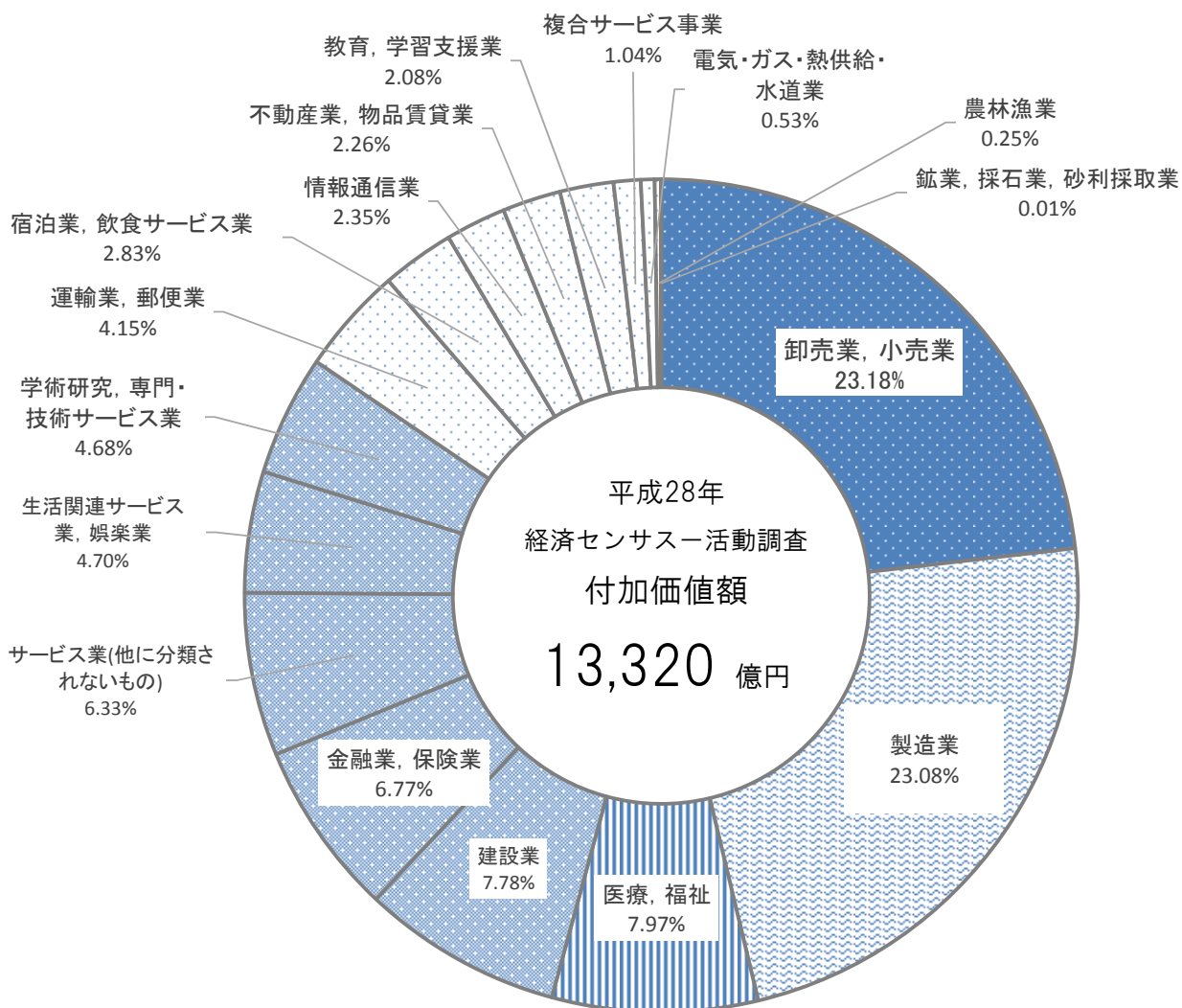


図6 産業大分類別 付加価値額の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

Ⅲ 製造業 | 主要項目の内訳と順位

製造業の概況			
事業所数	1位 食料品	2位 金属製品	3位 生産用機械
従業者数	1位 食料品	2位 輸送用機械	3位 業務用機械
製造品出荷額等	1位 飲料・たばこ・飼料	2位 化学工業	3位 輸送用機械
粗付加価値額	1位 飲料・たばこ・飼料	2位 業務用機械	3位 輸送用機械

本市の主要産業である〔製造業〕において、中分類ごとの内訳を事業所、従業者、製造品出荷額等、粗付加価値額の項目についてみると、上位のものは上記のとおりです。各主要項目における産業中分類別の事業所数上位10位までの内訳は、下表のとおりとなります。

表6 産業中分類別 製造業（従業者4人以上の事業所）（上位10位）

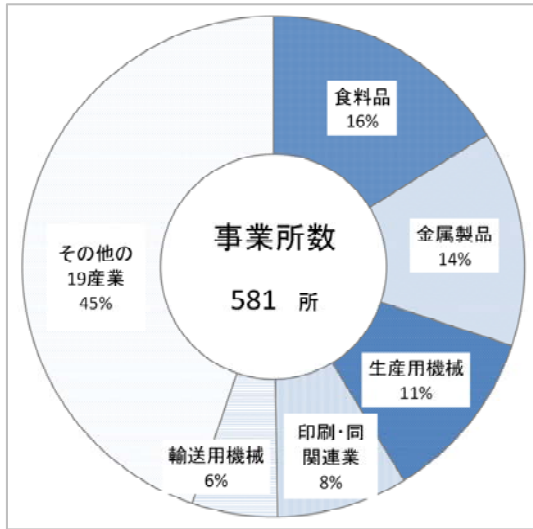
	産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額	粗付加価値額
						順位	順位	順位	順位
平成 28年	製造業 計	581	30,971	209,069,117	66,570,099				
	食料品	94	5,166	14,219,190	5,844,669	1	1	6	5
	金属製品	81	2,364	8,204,461	3,231,183	2	5	7	7
	生産用機械	65	4,041	17,519,419	4,955,691	3	4	4	6
	印刷・同関連業	49	804	1,229,862	607,387	4	10	15	15
	輸送用機械	32	4,148	18,374,198	6,450,664	5	2	3	3
	プラスチック製品	25	1,144	4,770,707	1,303,781	6	8	10	11
	化学工業	23	1,851	22,244,154	6,252,280	7	6	2	4
	窯業・土石製品	21	690	1,838,125	961,207	8	13	14	13
	家具・装備品	19	302	1,074,015	389,936	9	17	16	16
	パルプ・紙・紙加工品	19	719	2,811,112	784,985	9	12	13	14
電気機械	19	342	836,703	247,696	9	16	18	18	
平成 24年	製造業 計	641	31,498	164,307,804	64,052,124				
	食料品	103	4,647	10,472,235	5,226,218	1	2	7	4
	金属製品	76	2,176	5,877,659	2,645,535	2	5	10	8
	生産用機械	69	3,410	11,737,211	5,158,403	3	4	6	5
	輸送用機械	52	4,712	12,601,112	5,285,171	4	1	5	3
	印刷・同関連業	48	785	1,066,281	518,741	5	13	15	15
	プラスチック製品	31	2,049	6,360,309	1,696,054	6	6	9	11
	化学工業	23	1,654	14,300,847	9,080,962	7	7	3	2
	窯業・土石製品	23	840	1,860,123	1,185,944	7	11	14	14
	パルプ・紙・紙加工品	22	798	3,178,714	1,414,558	9	12	12	12
	電気機械	21	423	952,096	515,608	10	16	17	16

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

事業所数、従業者数、年間商品販売額（産業小分類別）の構成比は、次のグラフのとおりです。

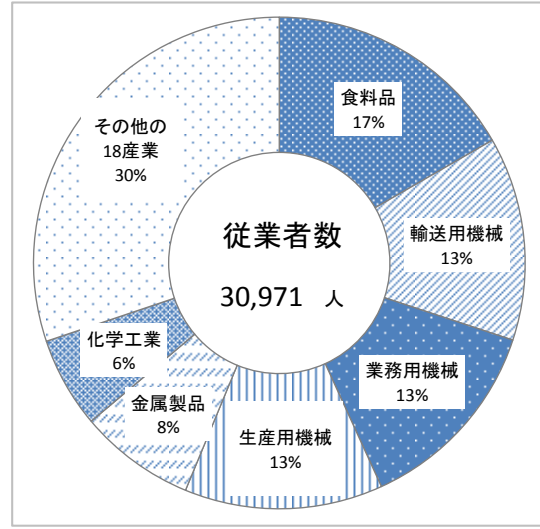
Ⅲ 製造業

図7 事業所数一構成比 産業中分類別



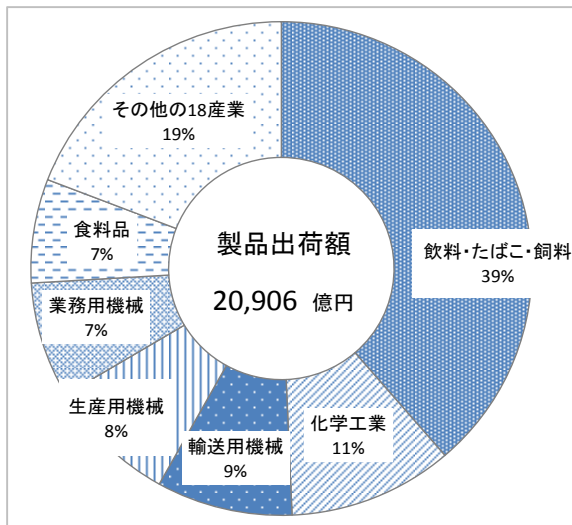
事業所数 → 上位3位で約4割弱

図8 従業者数一構成比 産業中分類別



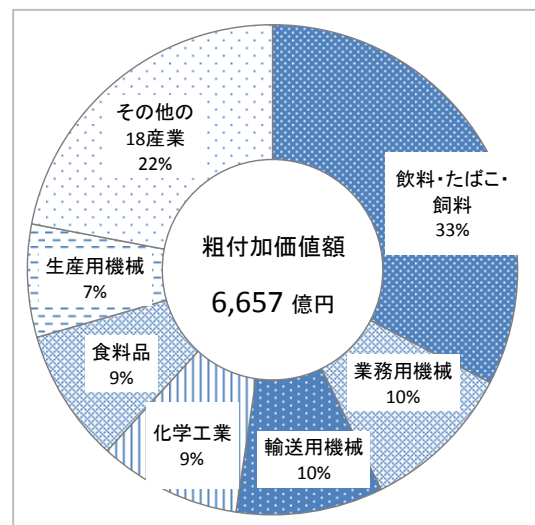
従業者数 → 上位3位で約4割

図9 製品出荷額等一構成比 産業中分類別



製品出荷額等 → 上位3位で約5割

図10 粗付加価値額一構成比 産業中分類別



粗付加価値額 → 上位3位で約5割

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

※ 構成比5%未満の産業についてはその他にまとめています。

このとおり、産業の割合を比較した場合、それぞれ上位3位までの産業で約5割を占めていることがわかります。

IV 卸売業・小売業 | 主要項目の内訳と順位

卸売業・小売業の概況			
[卸売業]		[小売業]	
事業所数	1位 機械器具	事業所数	1位 飲食料品
従業者数	1位 機械器具	従業者数	1位 飲食料品
年間商品販売額	1位 機械器具	年間商品販売額	1位 その他

本市の主要産業である[卸売業, 小売業]は, 中分類ごとの内訳を事業所, 従業者, 年間商品販売額の項目についてみると, 上位のものは上記のとおりです。各主要項目における産業中分類別の事業所数上位10位までの内訳は, 下表のとおりとなります。特に[卸売業]の主要項目3つで[機械器具]が1位となり, 3つの項目全ての割合が大きいです。

表7 産業中分類別 卸売業・小売業

	産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位
平成 28年	合計	4,794	44,375	2,614,427			
	卸売業計	1,555	15,643	1,913,832			
	機械器具	558	5,259	832,906	1	1	1
	建築材料, 鉱物・金属材料等	318	2,557	262,183	2	3	3
	飲食料品	301	4,278	533,617	3	2	2
	繊維・衣服等	51	302	8,260	4	4	4
	各種商品	5	50	6,370	5	5	5
	その他	322	3,197	270,497	6	6	6
	小売業計	3,239	28,732	700,595			
	飲食料品	853	10,459	154,858	1	1	2
	織物・衣服・身の回り品	565	2,913	47,907	2	3	4
	機械器具	496	4,188	174,427	3	2	1
	無店舗	109	911	25,196	4	5	5
	各種商品	14	2,166	103,713	5	4	3
その他	1,202	8,095	194,495	6	6	6	
平成 24年	合計	4,320	37,501	2,297,862			
	卸売業計	1,413	13,906	1,744,921			
	機械器具	473	5,125	906,140	1	1	1
	飲食料品	292	3,524	411,496	2	2	2
	建築, 鉱物	281	2,074	194,684	3	3	3
	繊維	60	380	8,320	4	4	5
	各種商品	10	174	8,616	5	5	4
	その他	297	2,629	215,666	6	6	6
	小売業計	2,907	23,595	552,941			
	飲食料品	795	7,958	132,140	1	1	1
	織物	483	2,151	34,926	2	3	4
	機械器具	397	3,415	112,196	3	2	2
	無店舗	126	740	16,142	4	5	5
	各種商品	13	2,044	84,751	5	4	3
その他	1,093	7,287	172,786	6	6	6	

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

(注)産業大分類「I - 卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち, 以下の全てに該当する事業所について集計。

- ・ 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り,かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

次に, [卸売業] と [小売業] にわけて, 産業小分類別でそれぞれ詳しく比較します。

IV 卸売業・小売業

1 卸売業

卸売業の概況			
事業所数	1位 産業機械	2位 食料・飲料	3位 電気機械
従業者数	1位 農畜産物・水産物	2位 食料・飲料	3位 産業機械
年間商品販売額	1位 自動車	2位 農畜産物・水産物	3位 食料・飲料

産業小分類別の内訳を事業所、従業者、年間商品販売額の項目についてみると上位は上記のとおりです。平成24年と比較した際に、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに上昇しています。平成24年と比較し、事業所数の上位3位は順位に変動はあるものの変化はありません。

表8 産業小分類別 卸売業（上位10位）

	産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位
平成 28年	卸売業計	1,555	15,643	1,913,832			
	産業機械	202	1,675	154,415	1	3	6
	食料・飲料	170	2,005	195,672	2	2	3
	電気機械	167	1,409	193,298	3	4	4
	建築材料	157	1,271	104,676	4	6	7
	農畜産物・水産物	131	2,273	337,944	5	1	2
	自動車	110	1,382	401,562	6	5	1
	医薬品・化粧品等	83	1,262	166,533	7	7	5
	その他の機械	79	793	83,630	8	8	8
	化学製品	74	552	53,039	9	9	10
家具・建具・じゅう器等	52	499	39,358	10	10	11	
平成 24年	卸売業計	1,413	13,906	1,744,921			
	食料・飲料	167	1,672	203,490	1	3	4
	産業機械	158	1,240	99,332	2	5	6
	電気機械	139	1,841	503,387	3	2	1
	建築材料	136	1,041	91,121	4	7	7
	農畜産物・水産物	125	1,852	208,006	5	1	3
	自動車	103	1,369	244,384	6	4	2
	医薬品・化粧品等	79	1,118	135,193	7	6	5
	その他の機械	73	675	59,036	8	8	8
	化学製品	62	435	33,390	9	9	9
家具・建具・じゅう器等	46	259	20,563	10	10	12	

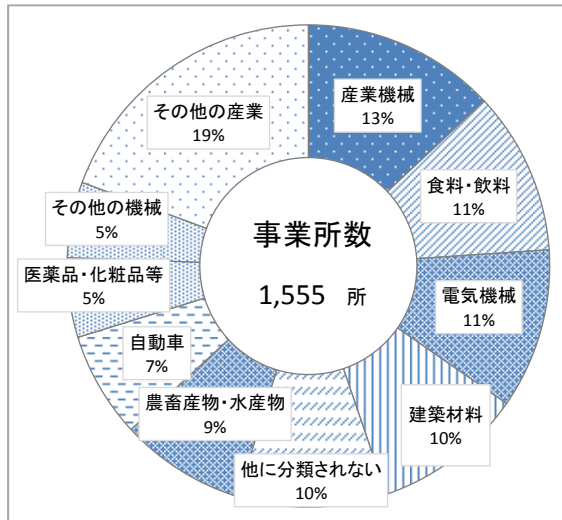
総務省・経済産業省 平成28年・平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業（市区町村表）より作成

事業所数、従業者数、年間商品販売額（産業小分類別）の構成比は、次のグラフのとおりです。

IV 卸売業・小売業

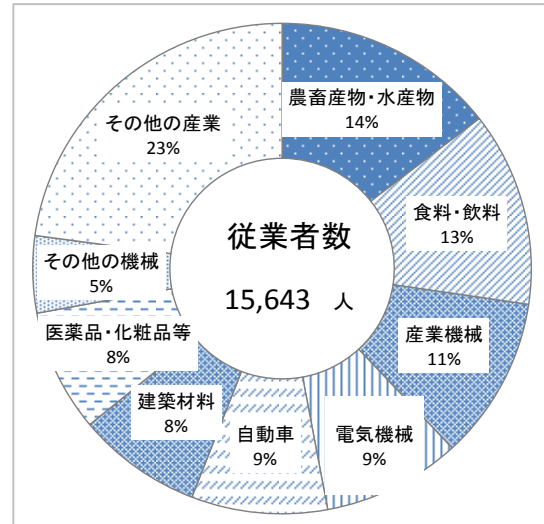
1 卸売業 | 構成比のグラフ [産業小分類別 20 産業の割合]

図 11 事業所数一構成比 産業小分類別



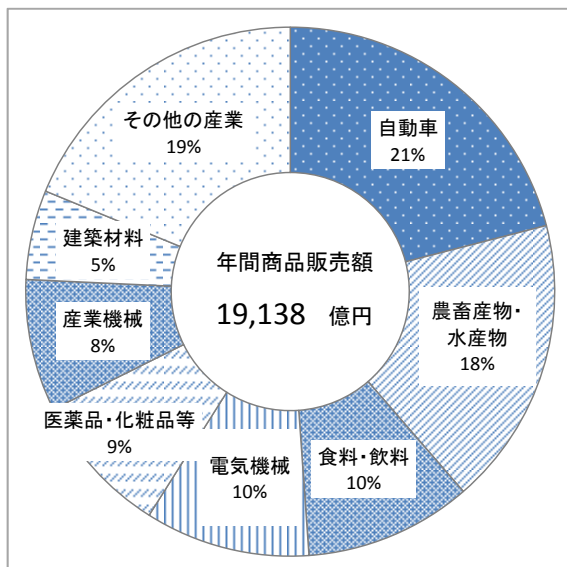
事業所数 → 上位3位で約3割

図 12 従業者数一構成比 産業小分類別



従業者数 → 上位3位で約4割弱

図 13 年間商品販売額一構成比 産業小分類別



年間商品販売額 → 上位3位で約5割

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

※ 構成比5%未満の産業についてはその他にまとめています。

それぞれ上位3位までの産業で比較的高い割合を占めている傾向にありますが、特に上記図からは [年間商品販売額] の占める割合が高いことがわかります。

IV 卸売業・小売業

2 小売業

小売業の概況

事業所数	1位 その他の飲食料品	2位 医薬品・化粧品	3位 自動車
従業者数	1位 その他の飲食料品	2位 各種食料品	3位 自動車
年間商品販売額	1位 自動車	2位 百貨店、総合スーパー	3位 各種食料品

小売業の産業小分類別において、事業所数、従業者数の上位を占めている「その他の飲食料品」だが、「コンビニエンスストア等」が「その他の飲食料品」にあたります。

年間商品販売額をみると平成24年では「百貨店、総合スーパー」が1位であったが、平成28年では「自動車」が1位となっています。

表9 産業小分類別 小売業（上位10位）

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位
小売業計	3,239	28,732	700,595			
その他の飲食料品	404	4,549	60,715	1	1	5
医薬品・化粧品	322	1,914	45,280	2	5	6
自動車	321	3,184	136,693	3	3	1
婦人・子供服	250	1,413	23,871	4	6	8
菓子・パン	196	1,182	7,732	5	8	15
燃料	194	1,377	69,952	6	7	4
機械器具（自動車、自転車を除く）	138	919	37,084	7	10	7
その他の織物・衣服・身の回り品	128	718	9,908	8	12	12
男子服	105	415	8,364	9	15	13
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	93	816	15,591	10	11	10
書籍・文房具	93	1,129	11,462	10	9	11
小売業計	2,907	23,595	552,941			
その他の飲食料品	344	3,047	50,118	1	2	5
医薬品・化粧品	259	1,624	44,073	2	5	6
自動車	248	2,492	74,047	3	3	2
婦人・子供服	221	1,074	18,122	4	8	8
燃料	177	1,349	61,755	5	6	4
菓子・パン	176	778	4,788	6	10	18
機械器具（自動車、自転車を除く）	113	839	37,276	7	9	7
その他の織物・衣服・身の回り品	101	400	6,769	8	13	13
通信販売・訪問販売	95	536	9,718	9	12	11
酒	92	278	5,032	10	18	17
書籍・文房具	92	1,177	12,888	10	7	9

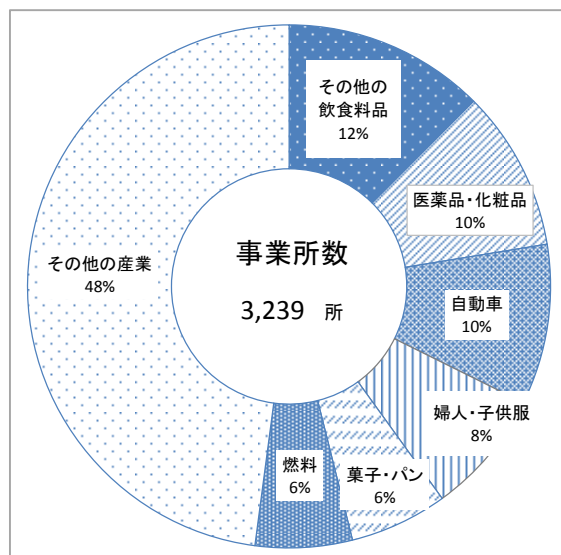
総務省・経済産業省 平成28年・平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業（市区町村表）より作成

事業所数、従業者数、年間商品販売額（産業小分類別）の構成比は、次のグラフのとおりです。

IV 卸売業・小売業

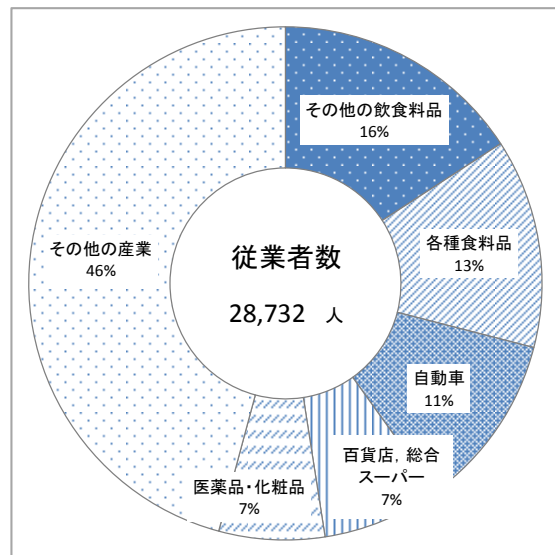
2 小売業 | 構成比のグラフ [産業小分類別 29産業の比較]

図 14 事業所数—構成比 産業小分類別



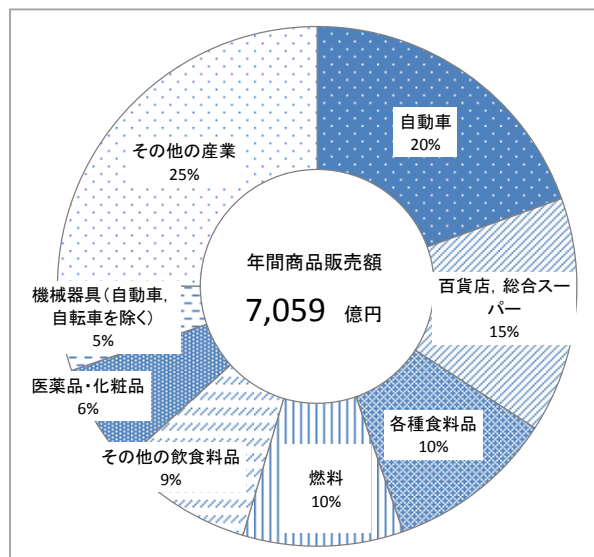
事業所数 → 上位3位で約3割

図 15 従業者数—構成比 産業小分類別



従業者数 → 上位3位で約4割弱

図 16 年間商品販売額—構成比 産業小分類別



年間商品販売額 → 上位3位で約4割弱

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

※ 構成比5%未満の産業についてはその他にまとめています。

それぞれの項目で上位3位までの産業が約3割から4割程度を占めていることがわかります。

VI 男女別にみる主要項目

男女比の割合（大分類）					
男性			女性		
1位	電気・ガス・熱供給	[86.5%]	1位	医療，福祉	[73.2%]
2位	運輸業，郵便業	[81.2%]	2位	宿泊業，飲食サービス業	[61.0%]
3位	建設業	[80.6%]	3位	生活関連サービス業，娯楽業	[58.4%]

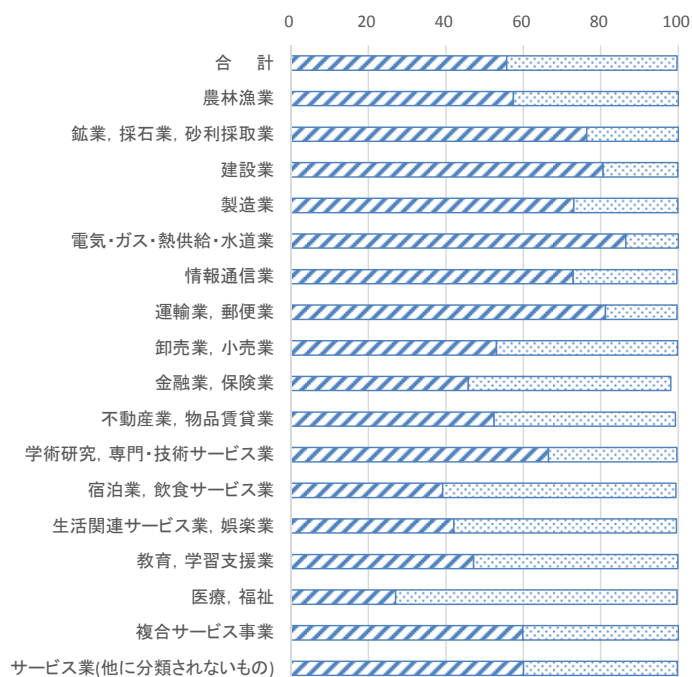
表 10 産業大分類 従業者数

産業大分類	平成28年					平成24年					増減	
	総数	男性	女性	男女比 (%)		総数	男性	女性	男女比 (%)		男女比 (%)	
				男性	女性				男性	女性	男性	女性
合計	241,408	134,473	106,143	55.7	44.0	236,927	133,563	102,697	56.4	43.3	-0.7	0.6
A~B 農林漁業	799	459	340	57.4	42.6	784	423	361	54.0	46.0	3.5	-3.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	55	42	13	76.4	23.6	104	82	22	78.8	21.2	-2.5	2.5
D 建設業	16,886	13,610	3,253	80.6	19.3	17,102	13,915	3,187	81.4	18.6	-0.8	0.6
E 製造業	32,008	23,388	8,582	73.1	26.8	33,971	24,768	9,203	72.9	27.1	0.2	-0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	753	651	102	86.5	13.5	1,162	923	239	79.4	20.6	7.0	-7.0
G 情報通信業	4,709	3,430	1,262	72.8	26.8	5,176	3,503	1,605	67.7	31.0	5.2	-4.2
H 運輸業，郵便業	11,174	9,072	2,070	81.2	18.5	10,792	9,000	1,792	83.4	16.6	-2.2	1.9
I 卸売業，小売業	54,163	28,741	25,322	53.1	46.8	52,637	28,341	24,191	53.8	46.0	-0.8	0.8
J 金融業，保険業	8,423	3,855	4,408	45.8	52.3	8,253	3,970	4,283	48.1	51.9	-2.3	0.4
K 不動産業，物品賃貸業	5,792	3,038	2,713	52.5	46.8	5,749	3,181	2,559	55.3	44.5	-2.9	2.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,278	5,506	2,744	66.5	33.1	8,338	5,770	2,568	69.2	30.8	-2.7	2.3
M 宿泊業，飲食サービス業	22,120	8,657	13,328	39.1	60.3	23,472	8,774	14,328	37.4	61.0	1.8	-0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,532	4,849	6,627	42.0	57.5	11,577	4,703	6,759	40.6	58.4	1.4	-0.9
O 教育，学習支援業	7,715	3,638	4,066	47.2	52.7	7,401	3,673	3,728	49.6	50.4	-2.5	2.3
P 医療，福祉	26,318	7,120	19,122	27.1	72.7	21,588	5,777	15,811	26.8	73.2	0.3	-0.6
Q 複合サービス事業	2,317	1,387	930	59.9	40.1	1,009	498	511	49.4	50.6	10.5	-10.5
R サービス業(他に分類されないもの)	28,366	17,030	11,261	60.0	39.7	27,812	16,262	11,550	58.5	41.5	1.6	-1.8

総務省・経済産業省「平成28年・24年経済センサス-活動調査」より作成

(注) 総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計と総数は一致しない場合がある。

図 17 産業大分類 従業者数の男女比



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

Ⅲ 男女別にみる主要項目

男性比率（小分類別）		
1位	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	[91.0%]
2位	一般乗用旅客自動車運送業	[90.8%]
3位	航空機・同附属品製造業	[90.8%]

※ 産業小分類のうち、従業者数 500 人以上の産業小分類

表 11 従業者における男性の比率が高い産業小分類（上位 20 位）

	順位	産業小分類	総数 (注)	男性	女性	男女比(%)	
						男性	女性
平成 28年	1	267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	1,967	1,790	177	91.0	9.0
	2	432 一般乗用旅客自動車運送業	939	853	86	90.8	9.2
	3	314 航空機・同附属品製造業	2,223	2,018	205	90.8	9.2
	4	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	559	496	62	88.7	11.1
	5	421 鉄道業	621	544	77	87.6	12.4
	6	259 その他のはん用機械・同部分品製造業	669	584	85	87.3	12.7
	7	311 自動車・同附属品製造業	1,435	1,251	184	87.2	12.8
	8	431 一般乗用旅客自動車運送業	609	530	79	87.0	13.0
	9	261 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	735	637	98	86.7	13.3
	10	923 警備業	2,807	2,428	379	86.5	13.5
	11	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	540	466	74	86.3	13.7
	12	62 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,979	1,689	285	85.3	14.4
	13	72 とび・土工・コンクリート工事業	610	516	94	84.6	15.4
	14	82 電気通信・信号装置工事業	824	694	130	84.2	15.8
	15	881 一般廃棄物処理業	580	483	97	83.3	16.7
	16	882 産業廃棄物処理業	570	473	97	83.0	17.0
	17	81 電気工事業	2,165	1,794	365	82.9	16.9
	18	441 一般貨物自動車運送業	6,447	5,330	1,105	82.7	17.1
	19	711 自然科学研究所	1,206	988	218	81.9	18.1
	20	77 塗装工事業	531	432	99	81.4	18.6
平成 24年	1	310 管理、補助的経済活動を行う事業所	587	566	21	96.4	3.6
	2	432 一般乗用旅客自動車運送業	1055	977	78	92.6	7.4
	3	267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	1477	1356	121	91.8	8.2
	4	223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	576	519	57	90.1	9.9
	5	61 一般土木建築工事業	910	817	93	89.8	10.2
	6	314 航空機・同附属品製造業	2615	2344	271	89.6	10.4
	7	421 鉄道業	637	564	73	88.5	11.5
	8	261 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	656	575	81	87.7	12.3
	9	923 警備業	2813	2458	355	87.4	12.6
	10	441 一般貨物自動車運送業	5864	5080	784	86.6	13.4
	11	62 土木工事業(舗装工事業を除く)	1902	1646	256	86.5	13.5
	12	82 電気通信・信号装置工事業	886	765	121	86.3	13.7
	13	311 自動車・同附属品製造業	1819	1550	269	85.2	14.8
	14	225 鉄素形材製造業	581	494	87	85.0	15.0
	15	81 電気工事業	2007	1706	301	85.0	15.0
	16	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	573	485	88	84.6	15.4
	17	711 自然科学研究所	1684	1425	259	84.6	15.4
	18	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	733	619	114	84.4	15.6
	19	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	634	534	100	84.2	15.8
	20	79 その他の職別工事業	839	700	139	83.4	16.6

総務省・経済産業省「平成 28 年・24 年経済センサス-活動調査」より作成

Ⅲ 男女別にみる主要項目

女性比率（小分類別）		
1位	幼保連携型認定こども園	[91.2%]
2位	児童福祉事業	[91.1%]
3位	婦人・子供服小売業	[83.9%]

※ 産業小分類のうち、従業者数 500 人以上の産業小分類

表 12 従業者における女性の比率が高い産業小分類（上位 20 位）

	順位	産業小分類	総数 (注)	男性	女性	男女比(%)	
						男性	女性
平成 28年	1	819 幼保連携型認定こども園	581	51	530	8.8	91.2
	2	853 児童福祉事業	2,889	249	2,632	8.6	91.1
	3	573 婦人・子供服小売業	1,655	222	1,388	13.4	83.9
	4	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	878	143	731	16.3	83.3
	5	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	788	132	648	16.8	82.2
	6	811 幼稚園	774	147	627	19.0	81.0
	7	586 菓子・パン小売業	1,473	328	1,145	22.3	77.7
	8	603 医薬品・化粧品小売業	2,105	481	1,622	22.9	77.1
	9	854 老人福祉・介護事業	6,284	1,540	4,726	24.5	75.2
	10	832 一般診療所	4,686	1,130	3,523	24.1	75.2
	11	772 配達飲食サービス業	1,822	428	1,357	23.5	74.5
	12	671 生命保険業	1,747	452	1,295	25.9	74.1
	13	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,005	264	737	26.3	73.3
	14	581 各種食料品小売業	3,849	1,033	2,816	26.8	73.2
	15	561 百貨店、総合スーパー	2,238	602	1,636	26.9	73.1
	16	833 歯科診療所	1,796	479	1,307	26.7	72.8
	17	767 喫茶店	1,094	259	795	23.7	72.7
	18	831 病院	6,761	1,996	4,765	29.5	70.5
	19	783 美容業	2,188	660	1,528	30.2	69.8
	20	824 教養・技能教授業	1,176	360	812	30.6	69.0
平成 24年	1	853 児童福祉事業	1,495	117	1,378	7.8	92.2
	2	811 幼稚園	961	160	801	16.6	83.4
	3	573 婦人・子供服小売業	1,610	270	1,340	16.8	83.2
	4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,144	243	901	21.2	78.8
	5	832 一般診療所	4,284	964	3,320	22.5	77.5
	6	854 老人福祉・介護事業	4,630	1,050	3,580	22.7	77.3
	7	760 管理、補助的経済活動を行う事業所	1,537	356	1,181	23.2	76.8
	8	561 百貨店、総合スーパー	1,991	470	1,521	23.6	76.4
	9	671 生命保険業	1,820	437	1,383	24.0	76.0
	10	603 医薬品・化粧品小売業	2,065	497	1,568	24.1	75.9
	11	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	663	160	503	24.1	75.9
	12	772 配達飲食サービス業	1,789	436	1,353	24.4	75.6
	13	833 歯科診療所	1,692	433	1,259	25.6	74.4
	14	581 各種食料品小売業	4,172	1,096	3,076	26.3	73.7
	15	783 美容業	2,385	639	1,746	26.8	73.2
	16	586 菓子・パン小売業	1,198	322	876	26.9	73.1
	17	831 病院	6,354	1,802	4,552	28.4	71.6
	18	824 教養・技能教授業	1,199	385	814	32.1	67.9
	19	781 洗濯業	1,663	534	1,129	32.1	67.9
	20	767 喫茶店	1,019	334	674	32.8	66.1

総務省・経済産業省「平成 28 年・24 年経済センサス-活動調査」より作成

用語の解説

[事業所]

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

1. 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

[民営事業所]

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

[従業者]

平成28年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

[事業所の産業分類]

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

※参考 | 平成28年経済センサス - 活動調査 産業分類一覧

A 農業、林業	G 情報通信業	M 宿泊業、飲食サービス業
B 漁業	H 運輸業、郵便業	N 生活関連サービス業、娯楽業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	I 卸売業、小売業	O 教育、学習支援業
D 建設業	J 金融業、保険業	P 医療、福祉
E 製造業	K 不動産業、物品賃貸業	Q 複合サービス事業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	L 学術研究、専門・技術サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

[売上（収入）金額]（または売上高）

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

[付加価値額]

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

- ・固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、
- ・農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

[粗付加価値額]

$$= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

[ネットワーク型産業・非ネットワーク型産業]

ネットワーク型産業とは事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業をいい、事業所に関する集計においては、単独事業所を除き、売上（収入）金額を表章しない。非ネットワーク型産業とは、ネットワーク型産業に該当しない産業をいう。なお、ネットワーク型産業は日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の以下の大分類又は中分類に該当する産業である。

※ネットワーク型産業に該当する産業

- 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、
「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、
「94 宗教」